

7月号 ごあいさつ

近江商人の「三方よし」経営から「六方よし」の経営を！ ～ 地域資源や既存事業の価値を高め、社会課題を解決する経営へ!!～

株式会社 山西 あすなる会相談役 西 垣 洋 一
代表取締役会長

「三方よし」経営を進化させ、「六方よし」経営へ

「売り手よし、買い手よし、世間よし」で知られる『三方よし』とは、近江商人の経営哲学の一つで、「商売において売り手と買い手が満足するのは当然のこと、社会に貢献できてこそよい商売といえる」という考え方です。企業が自社だけの利益を追求するのではなく、社会全体の幸福を願う経営哲学として、現在でも多くの企業に取り入れている原理原則です（右図① 参照）。

「三方よし」の原点とされているのは、近江商人である中村治兵衛宗岸翁が残した遺書（書置）の中の文章といわれています。その文章には、「自分のことばかりを思うのではなく、まずお客様のためを思って高利を望まず、謙虚な心でひたすら行商先の人々のことを大切に思って、商売をしなければならない」という商人としての心得が記載されています。初代中村治兵衛宗無翁は、年貢負担を軽減するため麻糸を村人に配布して、麻布の生産を始めた商人です。家業を引き継いだ2代目治兵衛宗岸翁はその行商を信州や東北地方へ広げ、地域に貢献した人物といわれています。

しかし現在は、経済がグローバル化してサプライチェーン（供給網）が複雑になり、「売り手」の範囲が大きく広がっています。又、大量生産・大量消費の経済活動が地球規模の悪化を招くことになる等、「世間」の範囲の見直しも必要であり、「三方よし」だけでは時代に合わなくなっています。そのため近年、これに、さらに3つの『よし』（「作り手よし」「地球よし」「未来よし」）を加えた『六方よし』の経営がSDGsやESG投資の観点からも注目されています（右図② 参照）。

地域資源や既存事業の価値を高める「六方よし」経営を!!

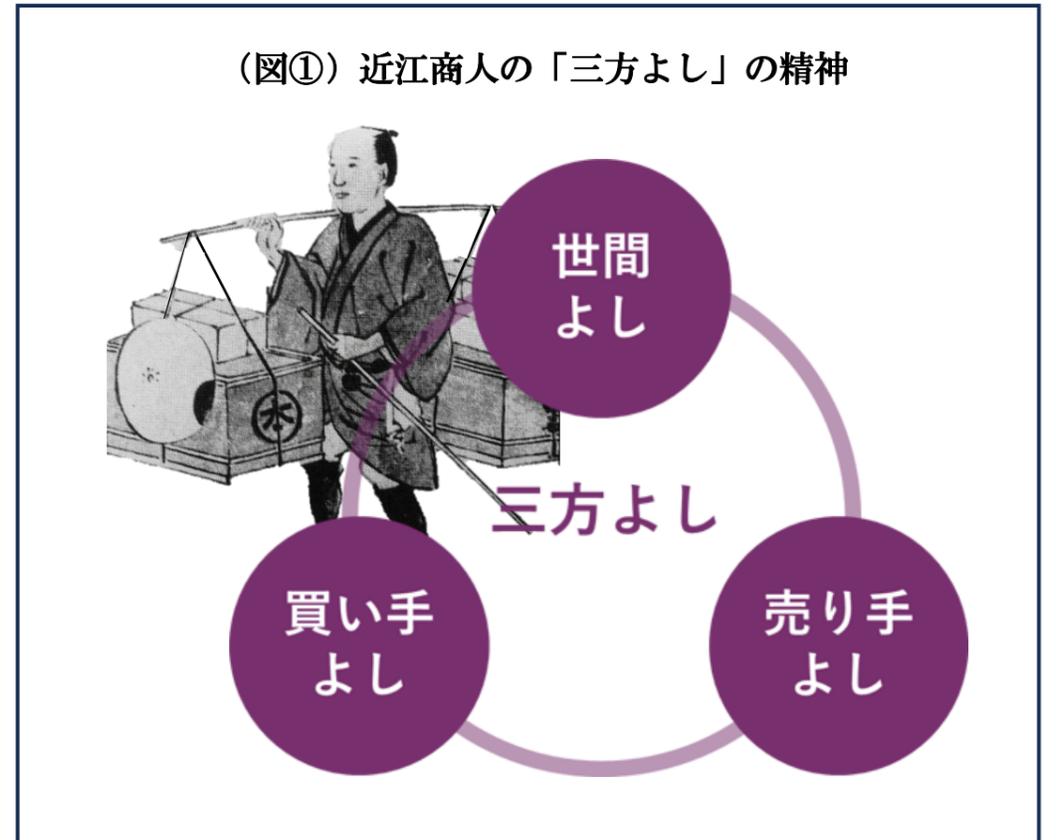
社会構造・経済・環境問題などが複雑に絡み合う時代の中で、我々木材・住宅業界においても、六方よし経営を取り入れ、持続可能性・地域共生・社会的信頼性などを高めていく必要があります。我々業界は森林の乱伐や林業従事者、職人の高齢化、後継者不足など、多くの課題を抱えています。木材はCO₂を吸収し、地球温暖化の抑制に大きく貢献します。「地球よし」の視点からも木材の適切な利用と、再造林による持続的な循環利用は、環境保全と経済活動を両立させるカギとなります。

又、森林・林業・木材・住宅産業は地域に根ざした産業であり、地域社会との共生が不可欠です。地域の雇用創出、文化の継承、防災や水源涵養といった公益的機能への貢献は、まさに「世間よし」の具体的な実践です。只、作り手である林業従事者や職人の高齢化と後継者不足は深刻です。誇りを持って働き続けられる環境整備は急務であり、「作り手よし」の視点からも、待遇改善や労働安全性の確保、働きがいのある職場づくりが求められています。

消費者も今や、価格だけでなく、製品の背景にあるストーリーや倫理性を重視するようになってきました。国産材や認証木材など、環境と社会に配慮した製品が選ばれる時代になっており、企業としても「買い手よし」の視点を忘れてはなりません。そして何より、我々の今の選択が、未来の森林資源や地球環境、次世代の暮らしに直接影響を与えます。「未来よし」という視点を持って経営することが、持続可能な産業としての将来を築きます。木材・住宅業界がこの哲学を経営の中心に据えることは、社会的信頼を高め、未来の森林・地域・産業を守る力となります。今こそ、六方よしの視点から、木材・住宅業界の新たな価値を創造していく時代です。

2025年6月吉日

（図①）近江商人の「三方よし」の精神



（図②）「六方よし」の経営で持続可能な社会の創造

